

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2024年10月) — 所得は伸びるが消費は鈍い —



PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

実質消費は前月比+2.9%と2か月ぶりの上昇、全体の動きは弱い

総務省から10月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比-1.3%、前月比では+2.9%、名目消費支出が前年比+1.3%、前月比で+3.3%となり、実質消費は前年比で減少、前月比で増加となった。全体として弱い動きである。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、電気代やガス代などの光熱・水道は増加したが、洋服・シャツ・セーター類などの被服及び履物、授業料等の教養娯楽を中心に幅広い費目で減少となった。実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、10月は前年比+1.9%と先月の減少分をほぼ取り返した形である。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比+4.6%、実質で同+1.9%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-2.7%である。名目実収入は前年比+3.7%と今年2月以降9か月連続で増加した。伸びは5月から8月の6%~9%には及ばないものの、賞与の伸びの拡大もあって9月の同+1.3%からはやや戻している。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する10月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は104.4(2020年=100)となり、9月から0.1ポイント減少した。7-9月期は前期比+0.6%となり、4-6月期の同+0.3%からわずかに伸びが加速する形である。実質消費支出総額の動きを概観すると、2024年4月以降は拡大基調にあるが、そこから1年前の2023年4月の水準(104.7)には届いておらず、消費税増税を行う以前の2019年8月(105.8)の水準を上回るにはまだ時間がかかる模様である。消費の増加ペースが強まるには、可処分所得の拡大が必須である。引き続き政府は早期に手取り所得を増やす方策を行う必要性が増していると言えよう。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2022年	11	3.2	0.1	-1.2	0.0	-0.9	75.5
	12	3.4	-0.4	-1.3	-1.1	-1.7	37.2
2023年	1	4.8	2.5	-0.3	1.7	-2.8	81.8
	2	5.6	-2.7	1.6	-2.0	-1.0	64.4
	3	1.8	-0.5	-1.9	-0.9	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.1	-4.4	-1.3	-0.6	73.9
	5	-0.4	-0.5	-4.0	-0.4	-7.4	90.2
	6	-0.5	0.7	-4.2	0.5	-5.1	41.1
	7	-1.3	-2.5	-5.0	-2.9	-6.4	59.7
	8	1.1	3.9	-2.5	3.9	-5.4	69.3
	9	0.7	0.0	-2.8	0.2	-4.7	78.2
	10	1.3	0.4	-2.5	-0.2	-5.1	71.3
	11	0.3	-0.5	-2.9	-0.5	-4.2	74.7
	12	0.4	-0.7	-2.5	-0.5	-7.4	38.4
2024年	1	-4.0	-1.2	-6.3	-2.1	-1.7	76.7
	2	2.8	1.1	-0.5	1.4	-2.8	66.1
	3	1.9	1.7	-1.2	1.2	-0.1	84.3
	4	3.4	-0.2	0.5	-1.2	-2.6	76.2
	5	1.4	0.0	-1.8	-0.3	5.3	84.7
	6	1.9	0.3	-1.4	0.1	8.5	36.9
	7	3.3	-1.5	0.1	-1.7	7.3	55.0
	8	1.5	2.6	-1.9	2.0	3.7	66.1
	9	1.8	-2.2	-1.1	-1.3	-1.8	76.6
	10	1.3	3.3	-1.3	2.9	1.9	67.6

出所: 総務省より筆者作成。

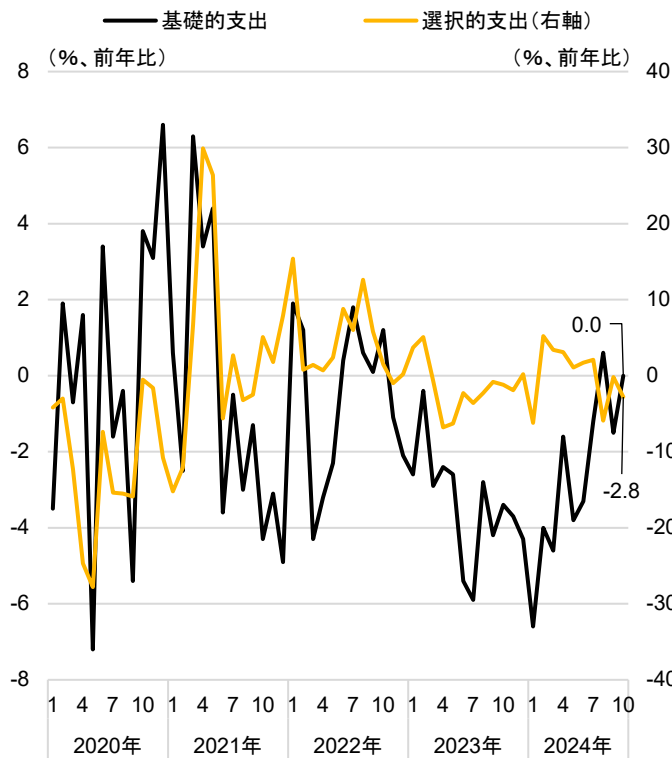
基礎的支出、選択的支出の伸びが弱まる中、価格変化率の鈍化も引き続き進む

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品のもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

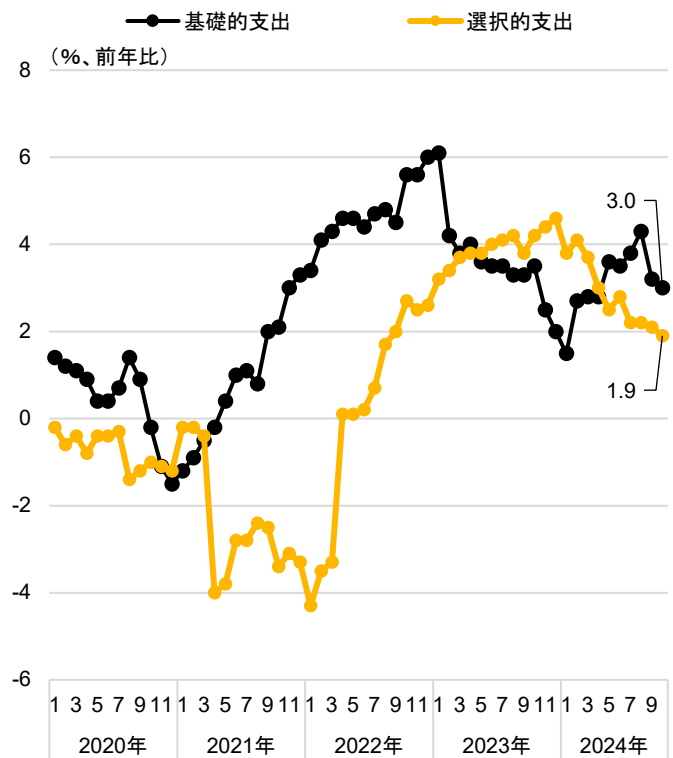
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。基礎的支出に関しては、2024年8月に2022年9月以来の前年比プラスとなったが、9月は再び前年比でマイナス、10月は前年比で横ばいとなっている。選択的支出は2024年1月に-6.2%と減少が進んだ後、2月から7月まで前年比でプラスを維持したが、8月以降は下落が続いており、10月も前年比-2.8%となった。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2024年1月は同+1.5%と伸びを弱めた。2月から8月にかけて伸びが拡大したが、9月以降は再び緩やかとなり、10月は同+3.0%である。また選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2023年中は着実に伸びを強めていたものの、2024年に入り伸びは弱まり、10月は前年比+1.9%と伸びの鈍化傾向が続いている。

図表2及び図表3を見るかぎり、基礎的支出、選択的支出の実質消費の伸びが低下基調で推移する中、基礎的支出、選択的支出の価格変化率も着実に弱まっている。消費が力強く拡大するといったことがない限りは、引き続き価格変化率の停滞も着実に進行することになるだろう。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所: 総務省より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.